

# 平成29年(2017年)10月の結果 (二人以上の世帯)

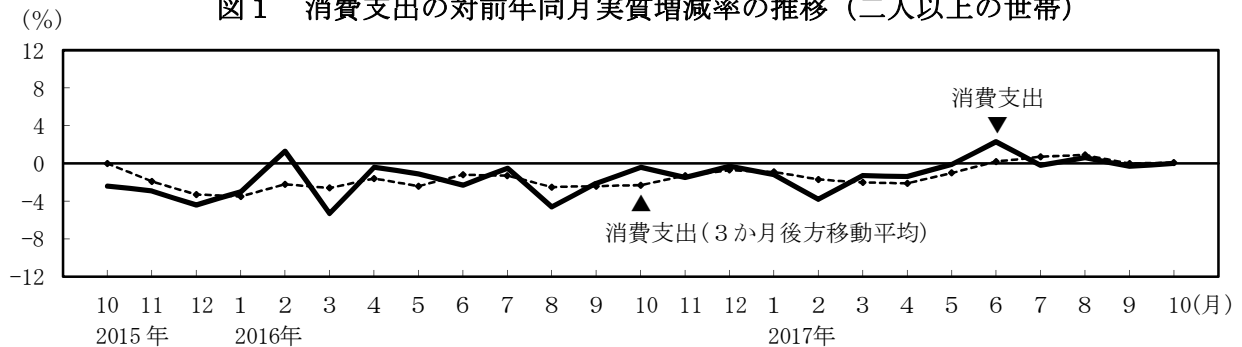
## 消費支出

・消費支出は、	1世帯当たり 282,872 円	
前年同月比	実質 0.0%	名目 0.3%の増加
前月比(季節調整値)	実質 2.0%の減少	
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 242,286 円	
前年同月比	実質 0.3%の減少	名目 0.0%
前月比(季節調整値)	実質 1.8%の減少	

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

## 1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

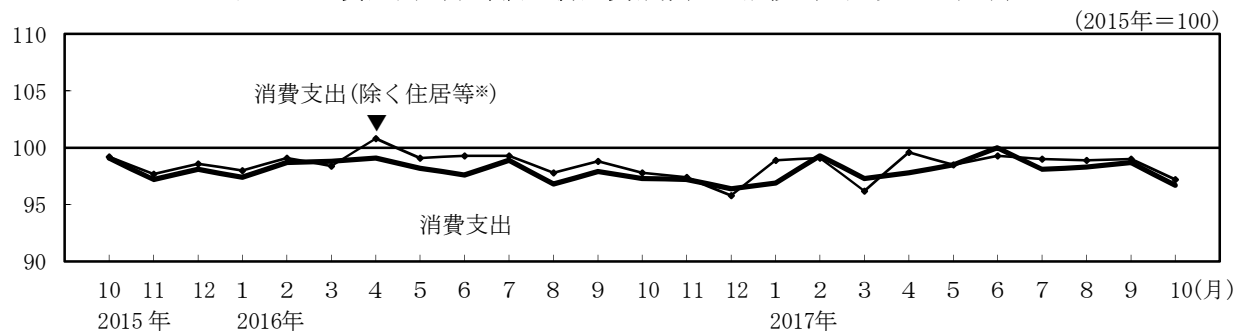


	2016年			2017年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
消費支出	-0.4	-1.5	-0.3	-1.2	-3.8	-1.3	-1.4	-0.1	2.3	-0.2	0.6	-0.3	0.0
消費支出(除く住居等)	-0.1	-1.9	-1.5	0.3	-3.7	-1.9	-1.3	-0.8	0.1	0.5	0.2	-0.7	-0.3
(参考)3か月後方移動平均													
消費支出	-2.3	-1.3	-0.7	-0.9	-1.7	-2.0	-2.1	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.0	0.1
消費支出(除く住居等)	-1.3	-0.9	-1.2	-1.0	-1.7	-1.7	-2.2	-1.4	-0.7	-0.1	0.3	-0.1	-0.3

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	2016年			2017年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
消費支出	97.3	97.2	96.4	96.9	99.3	97.3	97.8	98.5	100.0	98.1	98.3	98.7	96.7
対前月変化率(%)	-0.6	-0.1	-0.8	0.5	2.5	-2.0	0.5	0.7	1.5	-1.9	0.2	0.4	-2.0
消費支出(除く住居等)	97.8	97.4	95.8	98.9	99.1	96.2	99.6	98.5	99.3	99.0	98.9	99.0	97.2
対前月変化率(%)	-1.0	-0.4	-1.6	3.2	0.2	-2.9	3.5	-1.1	0.8	-0.3	-0.1	0.1	-1.8

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2017年10月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	282,872	0.3	0.0	-		
食 料	72,562	-1.3	0.0	-	<同水準>	
住 居	19,659	2.0	1.8	0.12	<増 加> 設備修繕・維持	3 か月連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	18,723	3.3	-2.7	-0.18	<減 少> 電気代, ガス代	6 か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,727	-6.1	-5.8	-0.21	<減 少> 寝具類, 家庭用耐久財など	2 か月連続の実質減少
被 服 及 び 履 物	11,306	-2.4	-2.3	-0.09	<減 少> シャツ・セーター類, 履物類など	2 か月ぶりの実質減少
保 健 医 療	13,346	5.9	4.2	0.19	<増 加> 保健医療サービス, 医薬品	2 か月連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	40,304	4.5	3.9	0.53	<増 加> 通信, 自動車等関係費	2 か月ぶりの実質増加
教 育	14,822	17.3	16.8	0.76	<増 加> 授業料等, 補習教育	4 か月ぶりの実質増加
教 養 娛 楽	26,347	-7.1	-7.0	-0.70	<減 少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物など	2 か月連続の実質減少
その他の消費支出	56,075	-1.5	(-1.8)	(-0.37)	<減 少> 交際費, 諸雑費	4 か月連続の実質減少
消 費 支 出 ( 除 く 住 居 等 )	242,286	0.0	-0.3	-		2 か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 増加項目 >

#### 実質寄与度

授業料等	[0.63]	.....	私立大学, 国公立大学
通信	[0.44]	.....	移動電話通信料, 移動電話
設備修繕・維持	[0.38]	.....	外壁・塀等工事費, 火災・地震保険料
自動車等関係費	[0.37]	.....	自動車購入, 自動車等関連用品
野菜・海藻	[0.30]	.....	レタス, ほうれんそう
保健医療サービス	[0.28]	.....	他の入院料 <sup>*</sup> , 歯科診療代
肉類	[0.13]	.....	牛肉, 豚肉

#### < 減少項目 >

教養娯楽サービス	[-0.68]	.....	国内パック旅行費, 外国パック旅行費
交際費	[-0.47]	.....	贈与金
交通	[-0.23]	.....	鉄道運賃, 航空運賃
電気代	[-0.19]	.....	
外食	[-0.16]	.....	すし（外食）, 飲酒代
魚介類	[-0.15]	.....	さんま, まぐろ

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

\* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

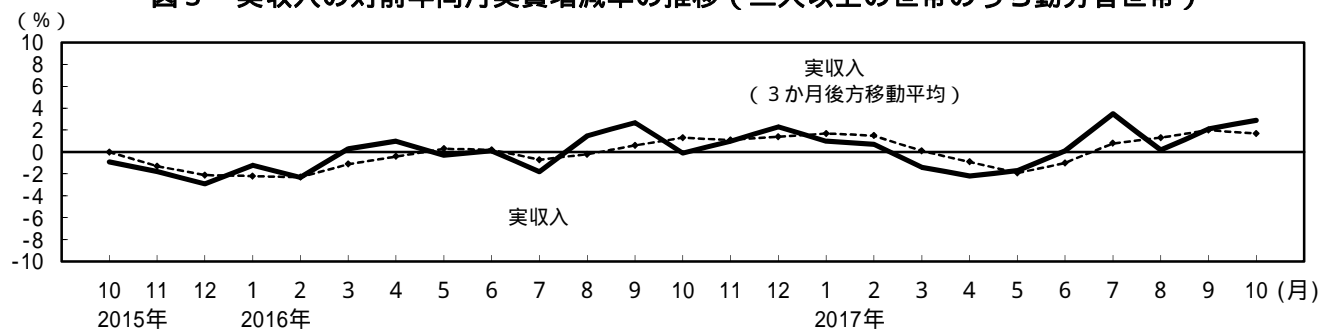
## 実 収 入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 501,416 円  
 前年同月比 実質 2.9%の増加 名目 3.2%の増加

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2016年			2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
実 収 入	-0.1	1.0	2.3	1.0	0.7	-1.4	-2.2	-1.7	0.1	3.5	0.2	2.1	2.9		
(参考) 3か月 後方移動平均	1.0	1.2	1.8	2.2	2.0	0.5	-0.5	-1.4	-0.5	1.3	1.9	2.8	2.4		
名 目															
実 質	1.3	1.1	1.4	1.7	1.5	0.1	-0.9	-1.9	-1.0	0.8	1.3	2.0	1.7		

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2017年10月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	501,416	3.2	2.9	-	5か月連続の実質増加
世 帯 主 収 入	361,305	2.9	2.6	1.90	2か月連続の実質増加
定 期 収 入	352,784	2.3	2.0	1.41	2か月連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	59,916	1.6	1.3	0.15	3か月ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	8,562	4.5	4.2	0.07	4か月連続の実質増加
非 消 費 支 出	85,783	5.9	-	-	2か月連続の増加
可 処 分 所 得	415,634	2.7	2.4	-	5か月連続の実質増加
消 費 支 出	313,733	2.6	2.3	-	3か月ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	75.5	(前年同月) (ポイント差) 75.5 0.0			季節調整値でみると71.0%で、前月に比べ1.2ポイントの上昇となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。